

Sustainability Management

サステナビリティ経営

基本的な考え方

トピアは社会との調和を重視し、持続的な成長と発展を目指しています。その実現に向けて、サステナビリティ経営を企業の重要な社会的責任と位置づけています。気候変動や人権、地域社会との共生など複雑かつ変化する課題に真摯に向き合い、ステークホルダーとの対話と共創を大切にしています。誠実かつ透明性の高い企業経営を通じて、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を同時に追求してまいります。

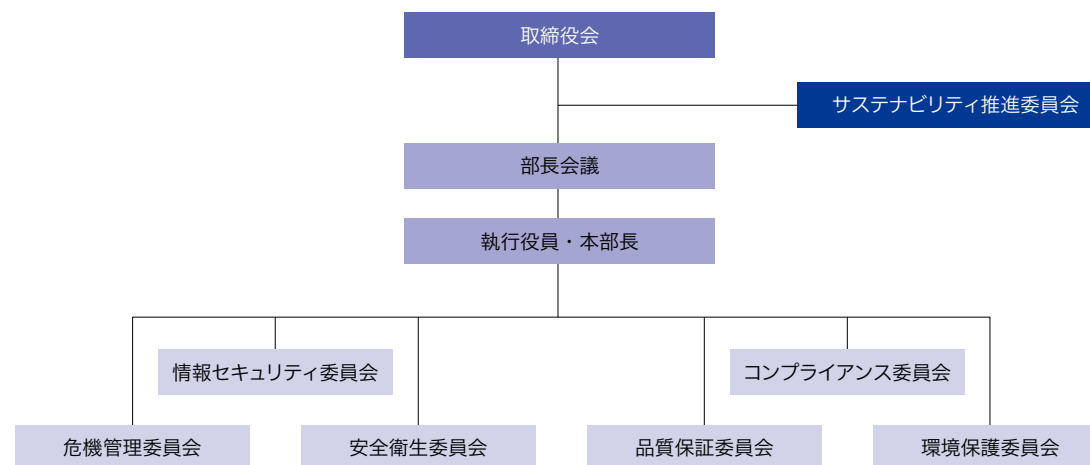
サステナビリティ基本方針

- 1. 環境保全への貢献**
事業活動を通じて、CO₂排出量の削減、省エネルギー、廃棄物の削減と再利用の促進、生物多様性の保全など、地球環境の保護に取り組みます。さらに、環境に配慮した製品・サービスの提供を通じて、持続可能で人と自然が共生する社会の実現に貢献します。
- 2. 社会との共生**
地域社会の一員として、事業活動および社会貢献活動を通じて、地域社会の活性化と人々のより豊かな生活環境づくりに貢献します。
- 3. 新たな価値の創造**
常に革新を追求し、新技術とお客様の期待を超える製品・サービスを創出するとともに、社会課題の解決と持続可能な未来の実現に積極的に貢献します。
- 4. 人財育成と活躍推進**
お客様の課題に挑む力と、考える力を兼ね備えた人財を育成し、企業と社会の双方に貢献することを目指します。社員が成長と誇りを実感できる働きがいのある環境を整備します。
- 5. ガバナンス体制の強化**
法令をはじめとする社会規範を遵守し、透明性・健全性のある経営体制を構築します。全てのステークホルダーの信頼に応え、持続可能な成長を支えるガバナンス体制を強化します。

サステナビリティ推進体制

トピアは、サステナビリティ経営推進のため、2021年7月に代表取締役社長を最高責任者とする「サステナビリティ推進委員会」を設置。同委員会のもと「危機管理委員会」から「環境保護委員会」までの6つの専門委員会を置き、各委員会が担当課題の目標設定から進捗管理までを担い、実効性ある改善に取り組んでいます。これらの活動はサステナビリティ推進委員会が全体を定期的に確認するなど統括・監督することで、グループ全体の継続的な改善と実践を推進しています。

サステナビリティ推進体制図



Materiality

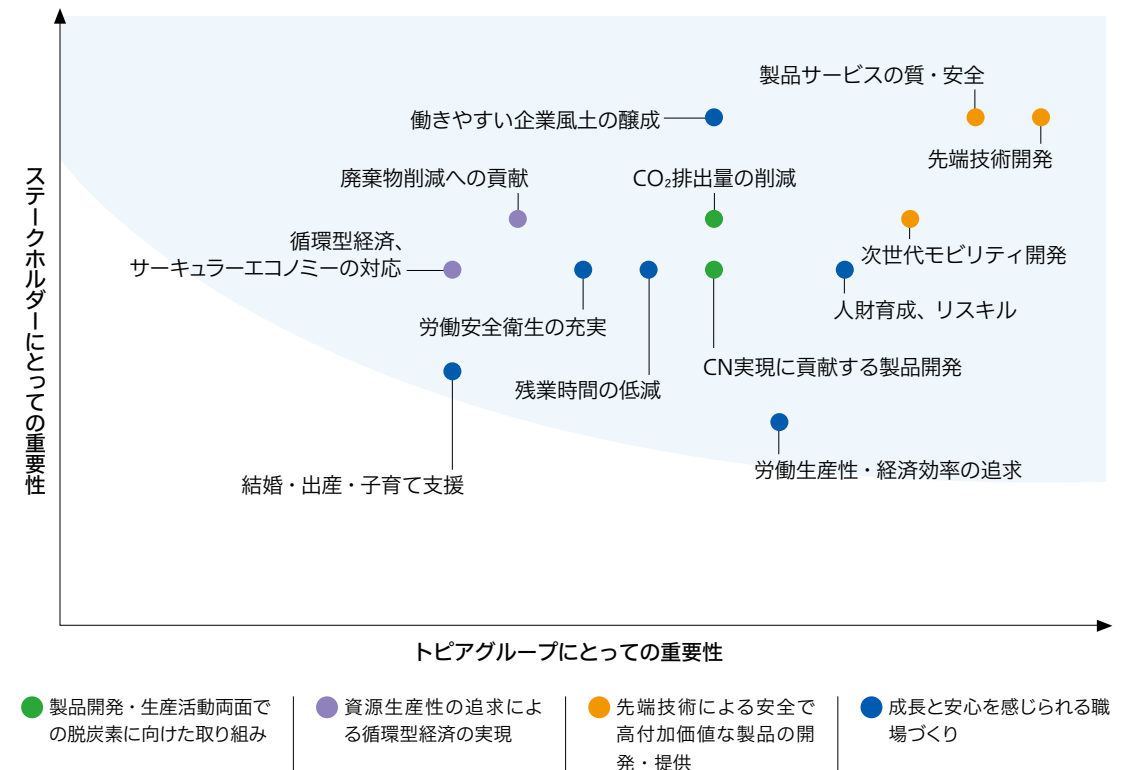
マテリアリティの特定

トピアグループは2023年度、事業活動と社会課題の関連性を明確にし、企業価値と社会価値の両立を目指すため「企業と社会の持続的成長」に資するマテリアリティを特定。具体的には①当社が取り組むことが意義を持ち成果を挙げられる環境・社会課題、②試作品の開発・製造で取り組める課題の2視点で検討し、4つの項目を選出。これらを基に持続可能な社会の実現に貢献します。

マテリアリティ特定プロセス

- STEP 1 社会課題の抽出・絞り込み**
主要ガイドラインであるGRIスタンダード、SASBスタンダード、国連SDGsを参考に100を超える社会課題を抽出。社内外情報を参考に、特にトピアグループにとって関連性の高い項目をリストアップ。
- STEP 2 自社およびステークホルダー視点での評価実施**
客観性と多様性の面から幹部社員と従業員約50名にアンケート形式で社会課題の重要度評価を実施。自社視点では中長期的に経営計画に影響を与える可能性を挙げ、ステークホルダー視点では自然環境への影響、取引先や地域社会からの要望を考慮し評価を実施。
- STEP 3 マテリアリティの策定**
社長レビューを反映した内容を踏まえ、部長会議などの社内議論を経て、重要度が高いと判断したマテリアリティマップを策定。
- STEP 4 マテリアリティの特定**
最終的には取締役会においてマテリアリティを4つに絞り込み決定。

マテリアリティマッピング



トピアの重点課題(マテリアリティ)

トピアグループは2023年度に特定した社会課題を踏まえ、事業活動の社会的影響を見直し課題解決に取り組むことで、世界のモノづくりの進化と持続可能で豊かな社会の実現を目指します。

1



事業活動を通じた 脱炭素社会への貢献

事業活動に伴う温室効果ガスの排出削減に向けて、再生可能エネルギーの導入を積極的に推進し、カーボンニュートラルの実現を目指します。

2



循環型経済への貢献

事業活動で発生する廃材・鋼材のリサイクルに取り組んでいます。また、ペーパーレスやDX化への取り組みを加速させ、循環型社会の実現に向け貢献していきます。

3



先端技術による安全で 高付加価値な製品の提供

従業員の技術力向上に向けた教育体制と環境を整備し、高付加価値な製品・サービスの創出を通じて、様々な産業分野における安全性能の向上に貢献します。

4



成長と安心を感じられる 職場の実現

従業員が安心して働ける環境づくりは、事業活動の基盤となる重要な取り組みです。環境整備にとどまらず、従業員一人ひとりの成長を促す多様な取り組みを進めていきます。

マテリアリティに基づくKPIと目標値

マテリアリティ	リスク・機会認識	KPI / 中期目標	戦略	2025年度の実績
事業活動を通じた 脱炭素社会への貢献 	【リスク】 ・業界対応遅れによるコストの増加・信用低下 【機会】 ・新技術開発における事業拡大・顧客の信用向上	Scope 1・2排出量 ・2030年度:21%削減(2021年度対比)	自社工場・事務所におけるCO ₂ 排出量削減推進 2024年度からの7年間で年率3%総量削減	 2021年度比 8% 増加 (6,009t-CO ₂)
		Scope 3排出量 ・ZAS購入率10%以下の継続	ZAS材リサイクル強化、新規購入最小化	 6.8%
		再生可能エネルギー比率 ・2030年度:30%増加(2021年度対比)	自社消費電力の再エネ由来電力への切替	 2021年度比 18.1% 増加
		車両EV率(営業車両) ・2030年度:HV、EV率100%	自社営業車のHV、EV車への切替推進	 81.6%
循環型経済への貢献 	【リスク】 ・大量廃棄継続による事業コスト増、顧客の信用低下 【機会】 ・産業廃棄物削減、資源有効活用を通じた循環型経済への貢献	廃棄物発生量、砂リサイクル率 ・95%以上の継続	試作金型砂材リサイクルの強力推進、廃棄量最小化	 99.2%
先端技術による安全で 高付加価値な製品の提供 	【リスク】 ・不適合品による顧客の信用低下 【機会】 ・安全・高品質製品の開発による事業拡大、顧客の信用増加	従業員一人当たり付加価値額 ・2030年度:5%増加(2021年度比)	高付加価値な事業を通じた利益最大化	 2021年度比 1.5% 増加
成長と安心を感じられる 職場の実現 	【リスク】 ・従業員エンゲージメント低下による生産性低下、採用難 【機会】 ・エンゲージメント向上による生産性向上、多様な人財活躍による課題対応力向上	女性管理職比率 ・2030年度:20%	制度導入、社内研修推進	 6.8%
		男性育休取得率 ・2030年度:85%		 60.0%
		労働災害件数(1日以上休業を要するもの) ・2030年度:0件	社内安全衛生のさらなる向上	 0件
		時間外労働時間 ・2030年度:25時間/月	DX等による業務効率化	 8.8時間
		日本語能力試験認定率(N3以上) ・2030年度:75%	外国人従業員・実習生の日本語能力試験取得サポート	 43.5%